

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月15日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16849

研究課題名(和文)16-18世紀の東地中海世界における自然環境と都市社会

研究課題名(英文) Natural Environment and Urban Societies in 16-18 Centuries East Mediterranean World

研究代表者

澤井 一彰 (Sawai, Kazuaki)

関西大学・文学部・教授

研究者番号：80635855

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果としては、雑誌論文6件、学会発表11件、図書3件を挙げる事ができた。成果の内容は、1660年のイスタンブル大火を中心に、16世紀後半に慢性的に見られた気候の寒冷化とそれに伴う自然災害の増加、1563年のイスタンブル大洪水、1586年に黒海で発生した嵐による海難事故、1715年のイスタンブル大地震等、多岐にわたる。

研究目的に掲げた、人文学とりわけ歴史学の強みを生かした、いわば「人と自然環境との対話」に重点を置いた都市災害史研究として、自然災害そのものよりもむしろ、その後の復興や事故処理における人間の努力や模索の実相をあきらかにし得た点が、本研究の最大の特徴である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで災害史研究で先行してきた自然科学分野による研究の空白とも言うべき「人と自然環境との関係性」に着目し、とりわけ災害後の復興における人間の努力と模索の諸相を歴史学的手法を用いてあきらかにした点において、本研究の成果は大きな学術的意義を有する。

また従来の歴史学においては、世界を西洋、東洋、日本に分割して個別的な研究に沈潜する傾向にあった。しかし本研究は、都市における自然災害という人類共通の問題に取り組んできた。そのため本研究の成果は、オスマン朝史が属する東洋史はもちろん、西洋史や日本史の研究者にも共有され、比較や連関の観点から世界を一体のものとして捉え得るといった社会的意義をも有している。

研究成果の概要(英文)：The results of this research included 6 articles, 11 presentations for various conferences/workshops, and 3 books. The contents of these achievements are diverse, for example, 1660 Istanbul great fire, the little ice age in the late 16th century and the resulting natural disasters in the Ottoman Empire, the deluge of Istanbul in 1563, the maritime accident due to a storm that occurred in the Black Sea in 1586, and the Great Istanbul Earthquake in 1715. The distinctive feature of this research is the urban disaster history with an emphasis on "dialogue between people and the natural environment". For this reason, this research has focused on elucidating the realities of human efforts and quests in subsequent recovery rather than natural disasters themselves.

研究分野：歴史学

キーワード：自然災害 環境史 東洋史 地中海世界 オスマン朝

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

従来の環境史や自然災害史の研究においては、主として自然科学系の諸分野が研究全体を牽引する役割を果たしてきた。例えば、過去の地震や津波についての研究では、地層や堆積物を調査することによって災害の規模が推測され、気候の寒冷化の研究においては極地の氷柱ボーリングや、巨樹の年輪調査などによって、ある時代の気温が推定されてきた。こうした自然科学分野の研究成果によって、我々は過去に発生した地震のマグニチュードや、津波の高さ、あるいは現在と過去との気温差などを具体的な数値として知ることが可能となった。

しかし一方で、こうした自然科学分野の成果からは、「同時代を生きた人々の声」は聞こえてこない。すなわち、過去のある時代の気温が現在よりも 0.1 低かったことを知ることも重要であるが、それと同時に、そうした数値上の微細な変化を当時の人々がどう感じ、どのような影響を被り、それをいかにして克服したのかをあきらかにすることも重要な課題であろう。

こうした問題関心から、本研究においては、過去に生きた人々が残した記述史料を用いる歴史学的手法によって、人間が自然環境とどのように向かいあい、その変化に対して、どのような対応策・解決策を講じていたのかということを具体的に解明してきた。

### 2. 研究の目的

本研究が主として対象とした環境問題は、東地中海世界の諸都市で頻発した大規模火災である。具体的には、1660 年に発生して大きな被害をもたらしたイスタンブール大火を手始めに、18 世紀にかけてオスマン朝の各都市で頻発した大規模火災の問題について詳細に検討してきた。その上で、同時代に世界の他の地域で発生した都市火災（例えば 1657 年の江戸明暦の大火、1666 年のロンドン大火）との比較を通して、東地中海世界における都市火災の特徴をあきらかにするとともに、これを環境史、自然災害史の枠組みに位置づけることを目指した。これについては、国文学研究資料館の渡辺浩一教授が代表者を務める科研（基盤研究 B「自然と人間の相互関係史としての近世都市災害研究」）や学習院大学の亀長洋子教授が代表者を務める科研（基盤研究 B「中近世地中海史の発展的研究：グローバルな時代環境での広域的交流と全体構造」）とも協同するかたちで研究を進めてきた。

他方で本研究のもうひとつの目的であった、東地中海の諸都市において慢性的に発生した薪炭をはじめとする木材不足の問題の解明については、関係史料の収集活動においては一定程度の成果を上げることができたものの、具体的な研究論文や学会報告のかたちでの研究成果を公表するまでには至らなかった。この原因等については、4. 研究成果においてより詳しく言及したい。

### 3. 研究の方法

本研究の大きな特徴は、これまで自然科学の分野が先行していた環境史についての研究を、歴史的な手法にもとづいて行うことであった。具体的には、過去の人々が書き残した記述史料を用いて、その時代の環境問題を人間がどのように受け止め、またいかなる対策を講じていたかを解明することを目指してきた。

研究の具体的な対象となる 16-18 世紀の地中海世界東部を広く支配したオスマン朝は、歴代のイスラーム諸王朝のなかでも群を抜く規模の記述史料を現在に伝えており、本研究でも 1 億 5 千万点以上の文書史料を保管するとされるイスタンブールの首相府オスマン文書館（Başbakanlık Osmanlı Arşivi）やオスマン宮廷に伝わった年代記を今に伝えるトプカプ宮殿博物館図書館（Topkapı Sarayı Müzesi Kütüphanesi）に収蔵される関連史料を調査・収集してきた。

さらに、史料調査と国際学会における研究報告（ロンドン大学歴史学研究所）を実施したロンドンに加えて、オスマン朝との歴史的な関係が深いイタリア（とりわけプーリア地方）および旧オスマン朝領を構成していたギリシア、マケドニア、モンテネグロ、アルバニアの各地においては史跡調査も実施することができた。

### 4. 研究成果

研究成果としては 5. に詳しく記すように、雑誌論文 6 件（うち英文によるもの 2 件）、学会発表 11 件（うち国際学会におけるもの 3 件）、図書 3 件（うち単著 1 件）を挙げることができた。成果の内容は、1660 年のイスタンブール大火を中心に、16 世紀後半に慢性的に見られた気候の寒冷化とそれに伴う自然災害の増加、1563 年のイスタンブール大洪水、1586 年に黒海で発生した嵐による海難事故、1715 年のイスタンブール大地震等、多岐にわたった。

研究目的に掲げた、人文学とりわけ歴史学の強みを生かした、いわば「人と自然環境との対話」に重点を置いた都市災害史研究の成果としては、自然災害そのものよりもむしろ、その後の復興や事故処理における人間の努力や模索の実相をあきらかにした点を、本研究の大きな特徴として挙げるができる。

たとえば、1660 年のイスタンブール大火の後には焼け跡の復興に際して都市のイスラーム化が企図されたかどうかという学界の大きな議論が存在しており、本研究もその議論に大きな一石を投じた。また、1563 年のイスタンブール大洪水の直後には水道システムが破壊されたことによる深刻な水不足が発生したことをあきらかにしたほか、1586 年の黒海で発生した海難に際してはその事故処理の過程を詳細に検討するなど、人が自然災害にどのように立ち向かいそれをど

のように克服したのかという点を常に意識しつつ研究成果に結びつけるよう努力してきた。同様に、1715年のイスタンブル大地震の後に記された『地震の書』の分析では、当時のオスマン朝における科学的水準の限界や知識人が有した「常識」に大きく規定されつつも、その原因を必死に追及し、次なる大震災に備えようとする人間の有様を浮き彫りにすることができた。これらの成果の一部は、いまだ研究報告の段階にとどまっているものの、機会を見て遠からず学術論文のかたちにとまとめていきたいと考えている。

ただし2.においても記したように、以上の研究成果は本研究の目的のひとつであるオスマン朝における都市災害研究に集中しており、もうひとつの目的である木材不足や薪炭供給については、残念ながら具体的な成果を打ち出すことができなかった。この理由としては以下の2点を申し述べておきたい。

ひとつは、本研究課題が採択された直後の2015年4月より関西大学文学部に常勤研究者として勤務することになったことである。授業準備等を中心とした着任直後の様々な業務や新たな環境に適応するまでの間、研究計画当時に掲げていた高いエフォート率で本研究に打ち込むことは容易ではなかった。研究期間前半の成果が、後半に比べると少ない主因である。

いまひとつの理由は、やはり本研究課題を実施することになった2015年から数度にわたって発生したアンカラやイスタンブルにおけるテロ事件に加えて、2016年7月15日に勃発したトルコにおけるクーデタ未遂事件である。我が国の外務省は直後にトルコへの渡航延期勧告を發出したため、史料調査はもとより研究成果の報告の場として重要視していたイスタンブル大学における国際シンポジウム(2016年夏実施予定)もまた中止せざるを得なかった。史料収集については、トルコにおける状況が落ち着きを見せた後に何とか後れを取り戻すことができたものの、それを分析して研究成果として報告できるまでには至らなかった。これについては、いづれ別の機会に研究計画を練り直して、新たな成果につなげることにしたい。

一方でテロやクーデタ未遂といった事件によって想定外の研究上の副産物も生じた。例えば2016年夏の渡航先をトルコから急きょ変更する必要が生じた際、イタリア史やギリシア史を専門とする別科研の複数のメンバーとともにマケドニアやギリシアにおいて史料や史跡の調査を実施できたことは、単なる学術上の刺激に留まらず、自らの研究活動にとっても大きな展望が開けるきっかけとなった。この共同研究は、翌年にもイタリアやアルバニアにおいても継続することができた。今後はこうした機会に作り上げることができた国内外のネットワークを十全に利用し、また国内外の研究者たちとより緊密に連携しつつ、豊かな共同研究の可能性を探っていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

澤井一彰、「イスタンブルの「イスラーム化」と「教会」のモスクへの転用 モスク転用の時期の分析を中心に」『ヨーロッパ文化史研究』第20号、pp.35-75、2019年(査読有)

澤井一彰、「16世紀後半におけるイスタンブルの人口規模」『歴史学研究』、no.977、pp.55-66、2018年(査読有)

澤井一彰、「ヴェネツィアによる1656年のダーダネルス海峡封鎖とオスマン朝 女人政治の時代からキョプリュリユ家の時代へ」『小田淑子先生退職記念論文集』pp.75-97、2018年(査読無)

澤井一彰、「1660年のイスタンブル大火とユダヤ教徒コミュニティ」『桜文論叢』第96巻、pp.271-296、2018年(査読有)

Kazuaki Sawai, "A Survey of Historical Research on Natural Disasters in Early Modern Istanbul," *Mediterranean World*, XXIII, Hitotsubashi University, Tokyo, 2017, pp.155-161. (査読無)

Kazuaki Sawai, "The Great Istanbul Earthquake of 1509 and Subsequent Recovery," *Mediterranean World*, XXII, Hitotsubashi University, Tokyo, 2015, pp.29-42. (査読無)

〔学会発表〕(計 11 件)

澤井一彰、「イスタンブルの「イスラーム化」と「教会」のモスクへの転用」拡大地中海史研究会、学習院大学、2019年3月17日

澤井一彰、「1719年のイスタンブル地震と『地震の書』 Risale-i Zelzele 」、科研費基盤

B (代表: 渡辺浩一 国文学研究資料館教授) 「自然と人間の相互関係史としての近世都市災害研究」研究会、国文学研究資料館、2019年2月27日

澤井一彰、「1660年のイスタンブル大火とその歴史的評価」、東洋史研究会大会、京都大学、2018年11月4日

澤井一彰、「オスマン帝国支配下のイスタンブル史の立場から」中近世の東地中海世界における諸民族の混交(東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所公開講演会)、東北学院大学、2017年12月9日

SAWAI Kazuaki, ‘ ‘16. Yüzyılın İkinci Yarısında İstanbul’ a Yapılan Hububat Nakliyatı ve Sistemi,’ ’ Uluslararası IX. Türk Deniz Ticareti Tarihi Sempozyumu, İstanbul Üniversitesi, İstanbul, Türkiye, 4-5/5/2017

澤井一彰「16世紀後半におけるイスタンブルへの穀物供給とそのシステム」第9回国際トルコ海上商業史シンポジウム、イスタンブル大学、トルコ共和国、2017年5月4日、5日、トルコ語、招待講演

澤井一彰、「東欧としてのオスマン朝と海 あるいは「海」としての大河」、東欧史研究会、世界史研究所、2016年11月20日

SAWAI Kazuaki, ‘ ‘The deluge of Istanbul in 1563: a flood without a big river,’ ’ Cities and disasters: urban adaptability and resilience in history, Institute of Historical Research, London University, 4/11/2016

澤井一彰、「1563年のイスタンブル大洪水再考」人間文化研究機構広領域型基幹研究「人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究」対比班「近世巨大都市災害研究の現状と課題 ロンドン・イスタンブル・北京・江戸」学習院女子大学、2016年8月10日

SAWAI Kazuaki, ‘ ‘Unending Dialogue between the Present and the Past: A Natural Disasters in Early Modern Istanbul’ ’, Workshop Co-organized by the Mediterranean Studies Group and Ionian University, Department of History, Ionian University, Corfu, Greece, 28/3/2016

澤井一彰、「近世イスタンブルにおける自然災害と研究の現状 (A Survey of Historical Research on Natural Disasters in Early Modern Istanbul)」人間文化研究機構広領域型基幹研究「人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究」対比班プレ国際シンポジウム「近世巨大都市災害研究の現状と課題 ロンドン・イスタンブル・北京・江戸」国文学研究資料館、2016年2月19日

澤井一彰、「漢文史料における「ルーム(ルーミー)」再考 オスマン銃の中国への伝播と朶思麻」、「関西大学東洋史研究大会」、関西大学千里山キャンパス、2015年8月1日

〔図書〕(計 3 件)

澤井一彰、「1586年のアマスラ近海の大津波と黒海における商業活動」、川分圭子、玉木俊明編『商業と異文化の接触 中世後期から近代におけるヨーロッパ国際商業の生成と展開』pp.663-688、吉田書店、2017年

澤井一彰、「気候変動とオスマン朝 「小氷期」における気候の寒冷化を中心に」、水島司編『環境に挑む歴史学』、pp.277-291、勉誠出版、2016年

澤井一彰、『オスマン朝の食糧危機と穀物供給 16世紀後半の東地中海世界』、山川出版社、2015年、304p.

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8 桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。